

建コン協 地方整備局との意見交換総括

「低価格入札」防止が 最重要課題と認識

建設コンサルタンツ協会（建コン協）廣谷彰彦会長は、北海道開発局との意見交換会を行い、6月8日の中部を皮切りに全国9プロジェクトで行った2009年度の「国土交通省地方整備局との意見交換会」を終えた。意見交換会を総括した廣谷会長は、「地方整備局、建コン協ともに

影響が及び、結果的に建設コンサルタントの存在が危機に瀕することになりかねない」と強調。その上で、「本来、プロポーザル方式で発注するのが望ましい業務を総合評価落札方式で発注している地方整備局もある」として、「国交省に（総合評価落札方式を）やめてほしい」とまでは言っていないが、技術力を重視した業者選定の重要性を認識しているのであれば、プロポーザル方式による発注を優先すべき」との持論を展開した。

また、廣谷会長とともに意見交換会を総括した大島一哉副会長は、「総合評価落札方式の場合、技術力で定評のある会社に限って低い価格で落札する傾向がある。技術力では負けないと思っても、低価格入札によって落札できなくなるこ

を恐れ、自ら低価格入札式の技術評価のウェイトを行ってしまうという悪循環が起きている」と指摘。今後も引き続き、国交省本省と各地方整備局には、総合評価落札方式の採点などの運用を統一するよう求めていく考えを示した。